

平成20年度 電気保安統計

平成22年2月
原子力安全・保安院
電力安全課

平成20年度電気保安年報のとりまとめの結果について

1. 平成20年度電気事故の概要

平成20年度の電気事故総件数は、第1表の1に示すとおり10,101件(電気事業者:9,497件、自家用電気工作物設置者:604件)であり、前年度の事故件数10,547件(電気事業者:10,009件、自家用電気工作物設置者:538件)に比べ若干の減少となっている。

平成20年度の電気事業者の事故件数9,497件のうち、太宗を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で8,118件であり、前年度の8,793件に比べ若干の減少となっているが、これは、自然災害による大規模な設備被害が少なかったことが要因のひとつと考えられる。また、自家用電気工作物設置者からの波及事故(他社波及事故(再掲))の事故件数は521件となっており、前年度の事故件数425件から若干の増加となっている。

平成20年度の自家用電気工作物設置者の事故件数604件のうち、太宗を占めるのは、需要設備における事故であり、平成20年度の事故件数は498件である。これは前年度の事故件数417件から若干の増加となっている。

2. 電気の供給支障事故

一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率(年間需要電力1億kWh当たりの供給支障事故件数)の推移を第3表及び第1図に示す。

平成20年度の供給支障事故件数は、9,261件であり、前年度に比べ約500件の減少となっている。供給支障事故率は、1.04件/億kWhであり、前年度に比べ0.2件/億kWh減少となっている。

3. 電力設備の損壊事故

一般電気事業者、電源開発(株)及び日本原子力発電(株)における電力設備の損壊事故件数及びその事故率を第4表及び第2-1図から第2-6図に示す。

設備別にみると、高圧架空配電線路の事故件数が6,190件で、前年度に比べ約500件減少しているが、その他の電力設備の事故件数についてはほぼ例年通りであり、大きな変動はみられない。

4. 感電死傷事故

感電死傷事故は、第2表の1及び第3図に示すとおり、電気事業者・自家用電気工作物設置者合計で84件発生している。そのうち、電気事業者の事故件数は19件(前年度は27件)、自家用電気工作物の事故件数は65件(前年度は45件)となっている。

5. 電気火災事故

電気火災事故は、第2表の1及び第4図に示すとおり、電気事業者・自家用電気工作物設置者合計で18件発生している。そのうち、電気事業者の事故件数が14件(前年度は8件)、自家用電気工作物設置者の事故件数は4件(前年度は4件)となっている。

(備考)

平成16年4月1日の電気関係報告規則の改正に伴い、平成15年度の電気保安年報から主要電気工作物を構成する設備に変更があった。

平成17年4月1日付け「電気関係報告規則第3条第2項の表第1号から第3号に掲げる事故の報告及び自家用電気工作物電気事故統計表の作成について(内規)」の施行に伴い、平成16年度からの自家用電気工作物に係る電気保安年報の提出様式を変更した。

平成20年4月1日付け「電気関係報告規則第3条第2項の表第1号から第3号に掲げる事故の報告及び自家用電気工作物電気事故統計表の作成について(内規)」の改正により自家用電気工作物に係る電気保安年報の提出様式を新たに定め、平成19年度の集計から反映した。

第1表の1 設備別電気事故件数

設置者の別 供給支障		電 気 事 業 者			自家用電気工作物設置者			合 計
		有	無	計	有	無	計	
事故発生箇所								
発 電 所	水 力	15	67	82	1	5	6	88
	火 力	24	30	54	1	70	71	125
	燃 料 電 池							
	太 陽 電 池							
	風 力		12	12	1	25	26	38
	原 子 力		21	21				21
	計	39	130	169	3	100	103	272
変 電 所		44	21	65		1	1	66
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架 空	311	47	358	1	1	2	360
	地 中	14	8	22				22
	計	325	55	380	1	1	2	382
高 圧 配電線路	架 空	8,111	7	8,118				8,118
	地 中	212		212				212
	計	8,323	7	8,330				8,330
低 圧 配 電 線 路			6	6				6
需 要 設 備		8	12	20	413	85	498	518
他 社 事 故 波 及 (被 害 な し)		527		527				527
合 計		9,266	231	9,497	417	187	604	10,101
他社事故波及 (再掲)	電 気 事 業 者	10		10				10
	自家用電気工作 物を設置する者	521		521				521

- (備考)
1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者(みなし卸電気事業者を含む)、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 電気事業者における需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について記載した。
 3. 自家用電気工作物設置者における供給支障の有無の区別は、他社事故波及の有無をいう。

第1表の2 電気事業者電気事故件数の推移(設備別)

事故発生箇所		年度										
		H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
発電所	水力	33	49	28	40	66	141	78	98	98	82	
	火力	30	35	41	72	86	78	64	78	74	54	
	燃料電池										0	
	太陽電池										0	
	風力					24	17	18	19	4	12	
	原子力	24	24	9	7	12	21	13	17	22	21	
	計	87	108	78	119	188	257	173	212	198	169	
変電所		73	81	56	74	86	110	82	89	72	65	
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架空	369	427	280	246	283	547	421	286	300	358	
	地中	18	29	23	16	15	18	25	17	21	22	
	計	387	456	303	262	298	565	446	303	321	380	
高圧 配電線路	架空	8,419	7,012	6,585	8,072	7,506	20,436	9,557	9,705	8,793	8,118	
	地中	554	531	421	402	279	326	250	252	185	212	
	計	8,973	7,543	7,006	8,474	7,785	20,762	9,807	9,957	8,978	8,330	
低圧配電線路		4	13	9	15	13	10	6	2	3	6	
需要設備		28	110	38	25	29	30	9	4	14	20	
他社事故波及(被害なし)		497	514	461	507	449	599	482	457	423	527	
合計		10,049	8,825	7,951	9,476	8,848	22,333	11,005	11,024	10,009	9,497	
他社事故波及 (再掲)	電気事業者	4	7	11	13	11	26	19	14	2	10	
	自家用電気工作物を設置する者	497	510	449	495	450	584	465	445	425	521	

(備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者(みなし卸電気事業者を含む)、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 電気事業者における需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について記載した。

第1表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(設備別)

事故発生箇所		年 度										
		H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
発 電 所	水 力	3	5	1		7	7		1	1	6	
	火 力	85	47	68	52	81	76	79	73	77	71	
	燃 料 電 池											
	太 陽 電 池											
	風 力					1	28	34	28	38	26	
	原 子 力	1			1	4						
	計	89	52	69	53	93	111	113	102	116	103	
変 電 所		12	1		1	6	1		1	3	1	
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架 空	5	4	3	2	4	1	2	1	1	2	
	地 中	1	1		4	1			1			
	計	6	5	3	6	5	1	2	2	1	2	
高 圧 配電線路	架 空	2	1	1	1	5			1			
	地 中											
	計	2	1	1	1	5			1			
低 圧 配 電 線 路			1			4				1		
需 要 設 備		576	674	556	574	558	521	441	433	417	498	
合 計		685	734	629	635	671	634	556	539	538	604	

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第2表の1 事故種類別事故件数

事故の種類	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
										主要工作物			その他の工作物												
供給支障	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
設置者の別																									
電気事業者	1	13	14	1	18	19		3	3	7	66	73	6,501	95	6,596	2,753	4	54	58		3	3	9,266	231	9,497
自家用電気工作物設置者		4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24	/	/	/		2	2	417	187	604
合計		17	18		83	84		20	21	7	165	172	6,893	95	6,988	2,777	4	54	58		5	5	9,683	418	10,101

(備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者(みなし卸電気事業者を含む)、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 自家用電気工作物設置者における供給支障の有無の区別は、他社事故波及の有無をいう。

第2表の2 電気事業者電気事故件数の推移(事故種類別)

事故の種類 供給支障	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数			
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
年度																										
H11	2	19	21	6	29	35	2	5	7	5,260	83	5,343	2,070	20	2,090	2,531	1	18	19	2,133	11	2,144	9,864	185	10,049	
12	1	24	25	3	35	38	2	5	7	3,255	117	3,372	2,350	33	2,383	3,014	1	26	27	1	1	2,144	8,619	206	8,825	
13		32	32	5	32	37	2	11	13	3,197	77	3,274	1,872	9	1,881	2,715	1	22	23		1	1	7,787	164	7,951	
14	5	22	27	9	35	44		14	14	4,125	104	4,229	2,133	10	2,143	3,016		41	41		2	2	9,279	197	9,476	
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	85	138	5,668	61	5,729	2,889		86	86				8,610	238	8,848	
16	2	27	29	3	23	26	2	8	10	5	91	96	20,080	119	20,199	4,637	1	102	103	1	4	5	22,010	323	22,333	
17		10	10	5	20	25	2	2	4	9	47	56	7,693	104	7,797	3,086	5	65	70	1	4	5	10,789	216	11,005	
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	68	76	7,692	113	7,805	3,082	1	72	73	1	5	6	10,784	240	11,024	
19		8	8		27	27		3	3	6	71	77	6,989	130	7,119	2,742	1	60	61		3	3	9,737	272	10,009	
20	1	13	14	1	18	19	0	3	3	7	66	73	6,501	95	6,596	2,753	4	54	58	0	3	3	9,266	231	9,497	

(備考) 1. 電気事業者は、一般電気事業者、卸電気事業者(みなし卸電気事業者を含む)、特定電気事業者及び特定規模電気事業者を指す。
 2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第2表の3 自家用電気工作物設置者電気事故件数の推移(事故種類別)

事故の種類 他社事故波及	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故波及 (被害なし)	電気事業法第106条に基づくその他の事故報告				事故総件数		
	年度			有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計
H11	2	26	28	2	76	78		22	22	5	100	105	437	10	447	5				451	234	685	
12	2	48	50	2	93	95	1	20	21	12	54	66	492		492	10				519	215	734	
13	1	35	36	1	99	100	3	27	30	1	71	72	335	45	380	11				352	277	629	
14		39	39	2	77	79		29	29	1	62	63	380	42	422	3				386	249	635	
15		56	56		96	96	1	32	33	5	97	102	382		382	3				391	280	671	
16		4	4	2	52	54		21	21	2	110	112	401	1	402	40		2	2	445	189	634	
17		9	9		56	56	2	15	17		111	111	339	1	340	22		1	1	363	193	556	
18	1	2	3		60	60	2	21	23	1	102	103	326	1	327	22		1	1	352	187	539	
19		4	4		45	45		24	24	3	111	114	311		311	35		5	5	349	189	538	
20		4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24		2	2	417	187	604	

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

第3表 電気供給支障事故の推移

(一般電気事業者)

年度 項目	H12	13	14	15	16	17	18	19	20
供給支障事故件数(件)	8,616	7,785	9,279	8,606	21,998	10,783	10,782	9,736	9,261
供給支障事故率(件/億kWh)	1.03	0.94	1.10	1.03	2.54	1.22	1.21	1.06	1.04
年間需要電力量(億kWh)	8,379	8,241	8,415	8,343	8,654	8,826	8,894	9,195	8,889

第4表 電力設備別事故の推移(上欄:事故件数・下欄:事故率)

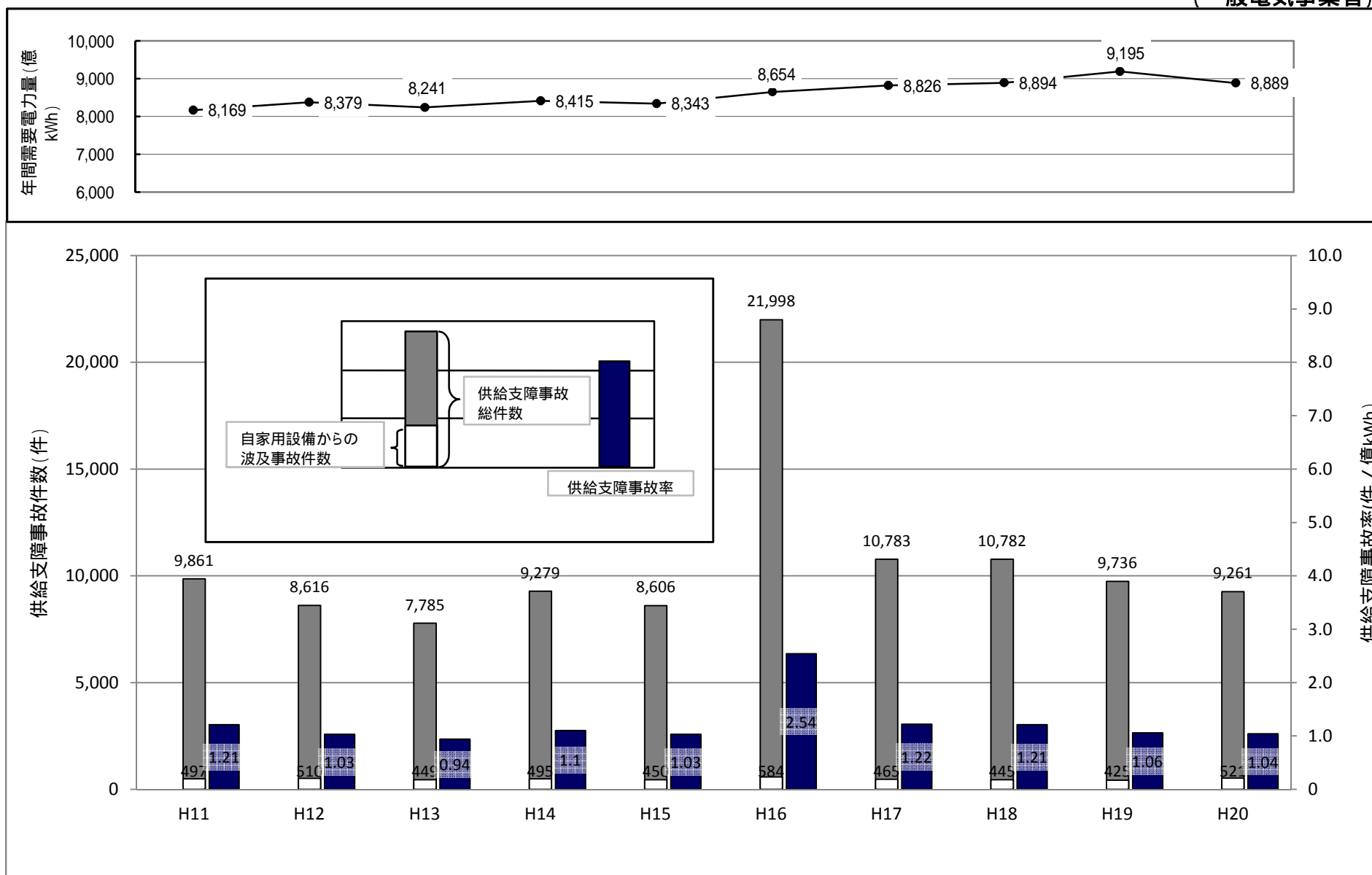
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))

設備別		年度									
		H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
水力発電所		16	41	14	20	31	70	41	58	49	54
		0.38	0.98	0.33	0.48	0.73	1.65	0.96	1.35	1.14	1.26
火力発電所		27	30	36	57	58	31	27	30	38	18
		0.22	0.24	0.28	0.44	0.45	0.24	0.21	0.24	0.3	0.14
風力発電所		/	/	/	/	24	9	6	6	3	3
		/	/	/	/	0.59	0.22	0.15	0.15	0.07	0.07
原子力発電所		19	14	6	3	10	19	13	12	20	19
		0.42	0.31	0.13	0.07	0.22	0.40	0.26	0.24	0.41	0.4
変電所		35	50	33	41	37	51	50	44	34	34
		0.05	0.07	0.04	0.05	0.05	0.07	0.06	0.06	0.04	0.04
送電線路 及び 特別高圧 配電線路	架空	109	79	56	58	88	249	85	79	102	109
		0.12	0.09	0.06	0.07	0.1	0.28	0.1	0.09	0.11	0.12
	地中	17	29	21	16	15	18	25	17	20	20
		0.13	0.23	0.16	0.12	0.11	0.13	0.18	0.12	0.14	0.14
高圧配電線 路	架空	6,653	4,970	4,564	5,265	5,323	16,783	7,331	7,354	6,711	6,190
		1.01	0.75	0.68	0.79	0.8	2.49	1.08	1.08	0.98	0.9
	地中	550	529	418	398	277	319	247	251	182	209
		1.1	1.03	0.8	0.75	0.52	0.58	0.44	0.44	0.31	0.35

- (備考) 1. 本表の事故件数は、電気工作物の損壊に係る件数である。
 2. 発電所は、出力100万kW当たりの事故率である。(風力発電所は、出力100kW当たりの事故
 3. 変電所は、出力100万kVA当たりの事故率である。
 4. 送電線路、特別高圧配電線路、高圧架空配電線路は巨長100km当たりの事故率である。
 (高圧地中配電線路は、延長100km当たりの事故率)

第1図 電気供給支障事故の推移

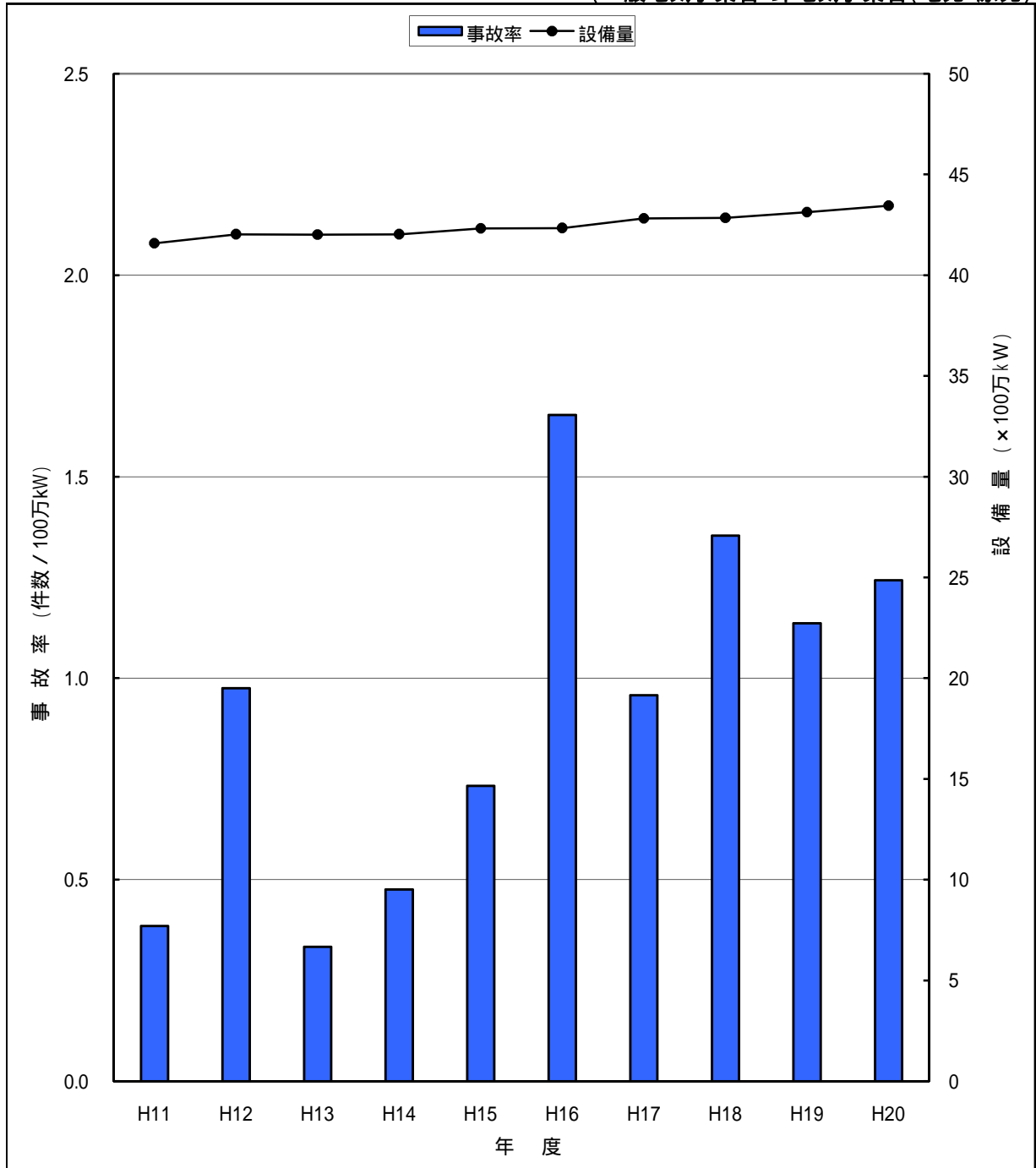
(一般電気事業者)



(備考) 1. 供給支障事故率は、年間需要電力量当たり(億kWh)の事故件数を示す。

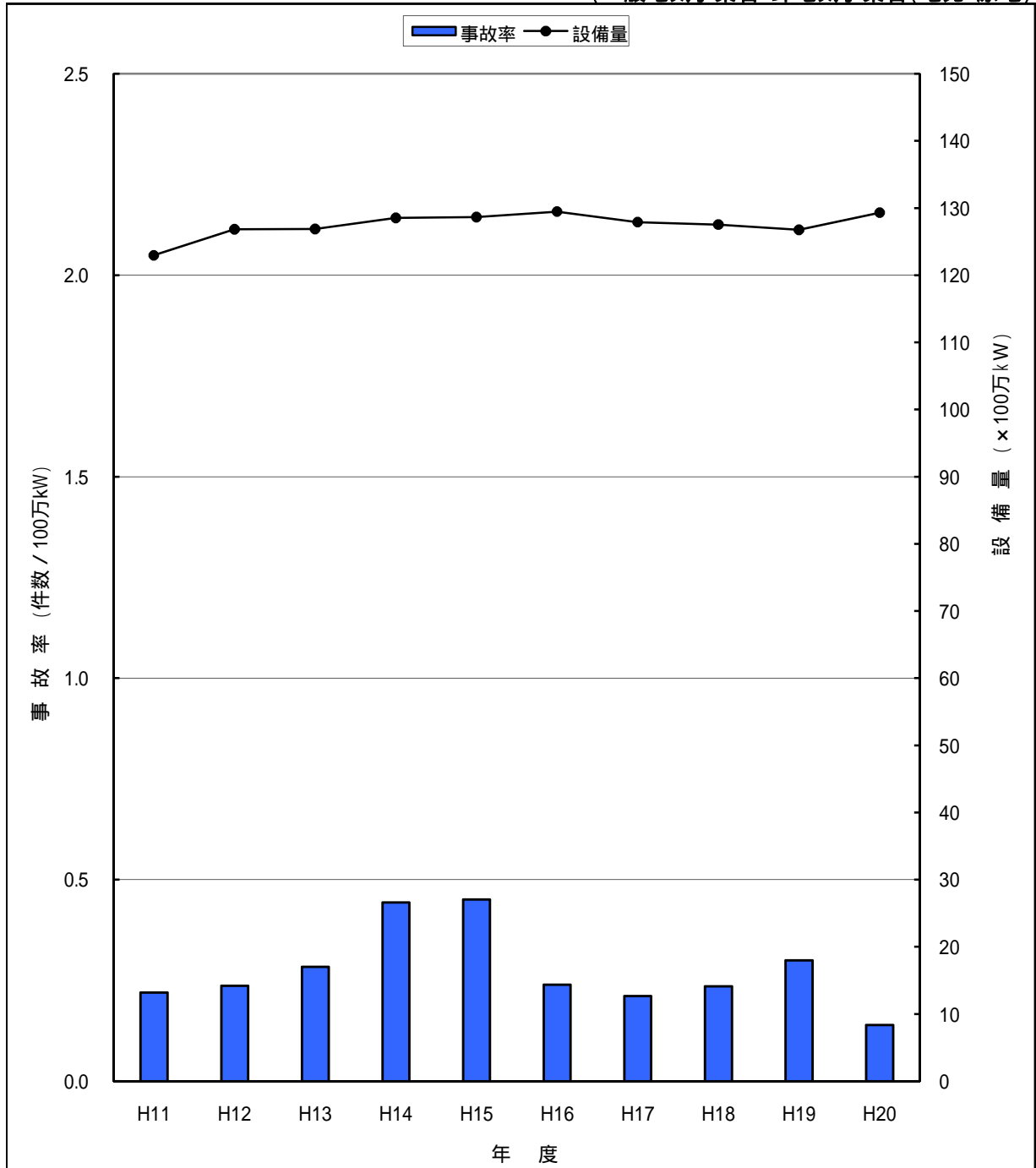
第2-1図 電力設備別事故率の推移(水力発電所)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原発))



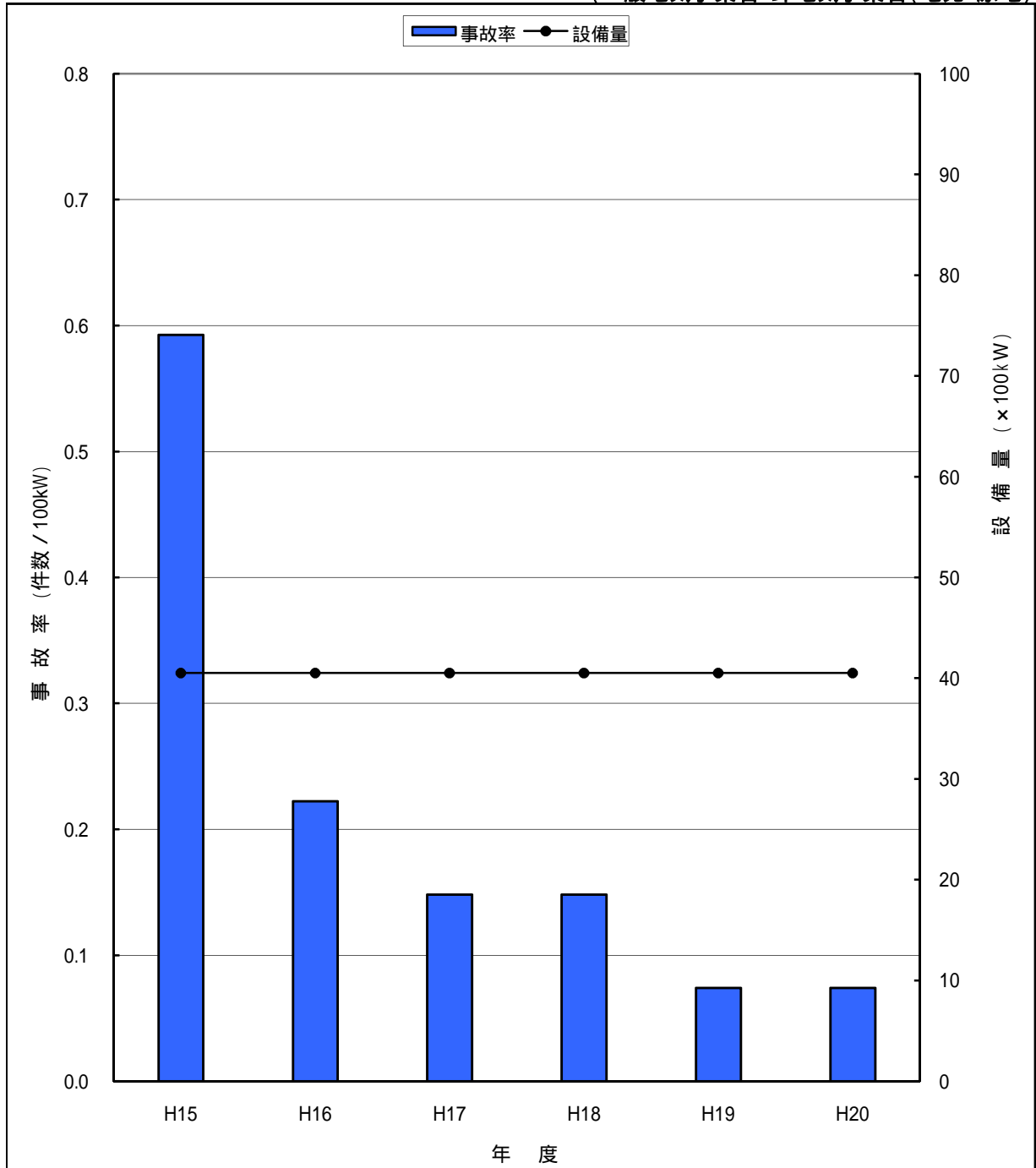
第2-2図 電力設備別事故率の推移(火力発電所)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



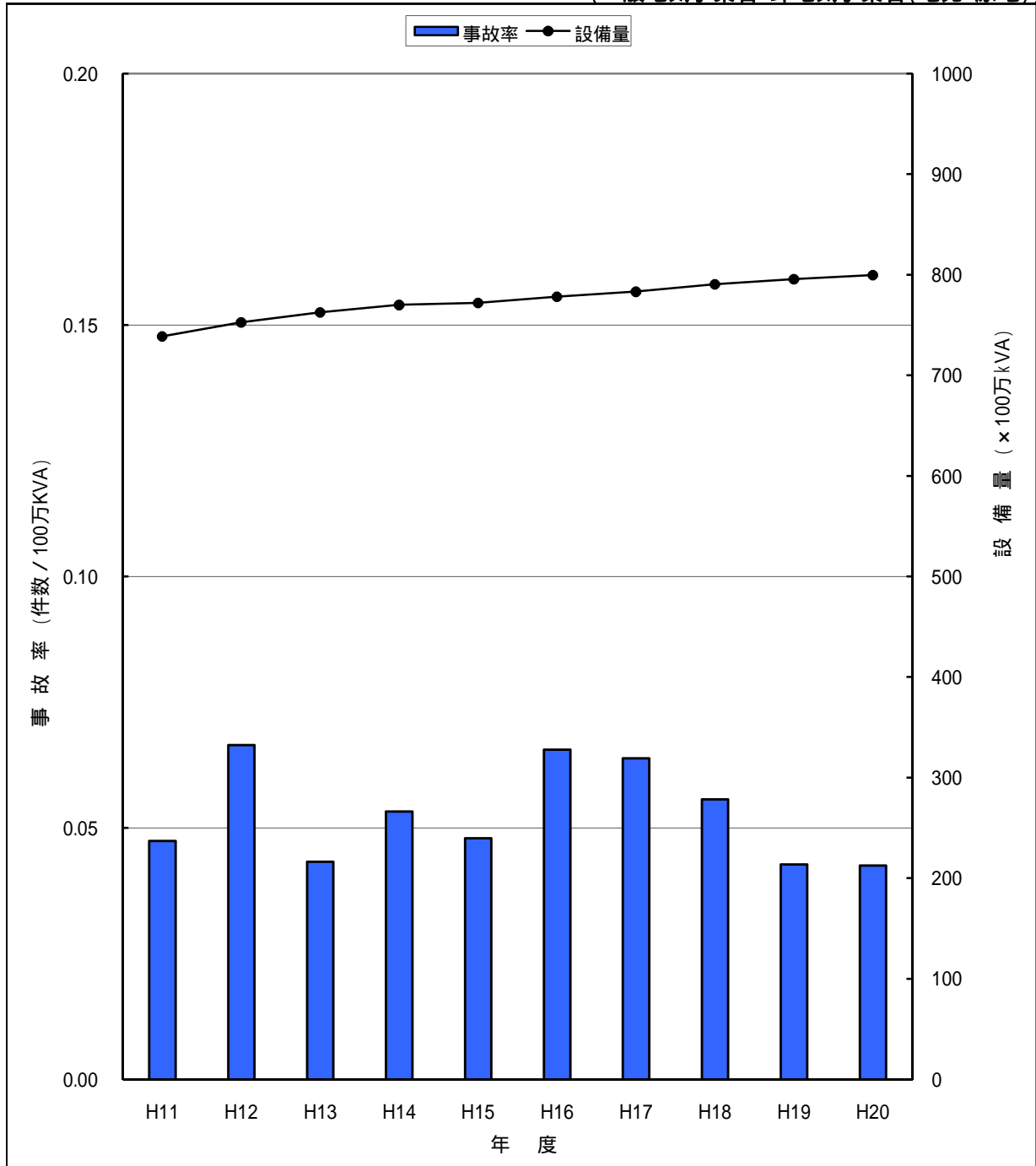
第2-3図 電力設備別事故率の推移(風力発電所)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



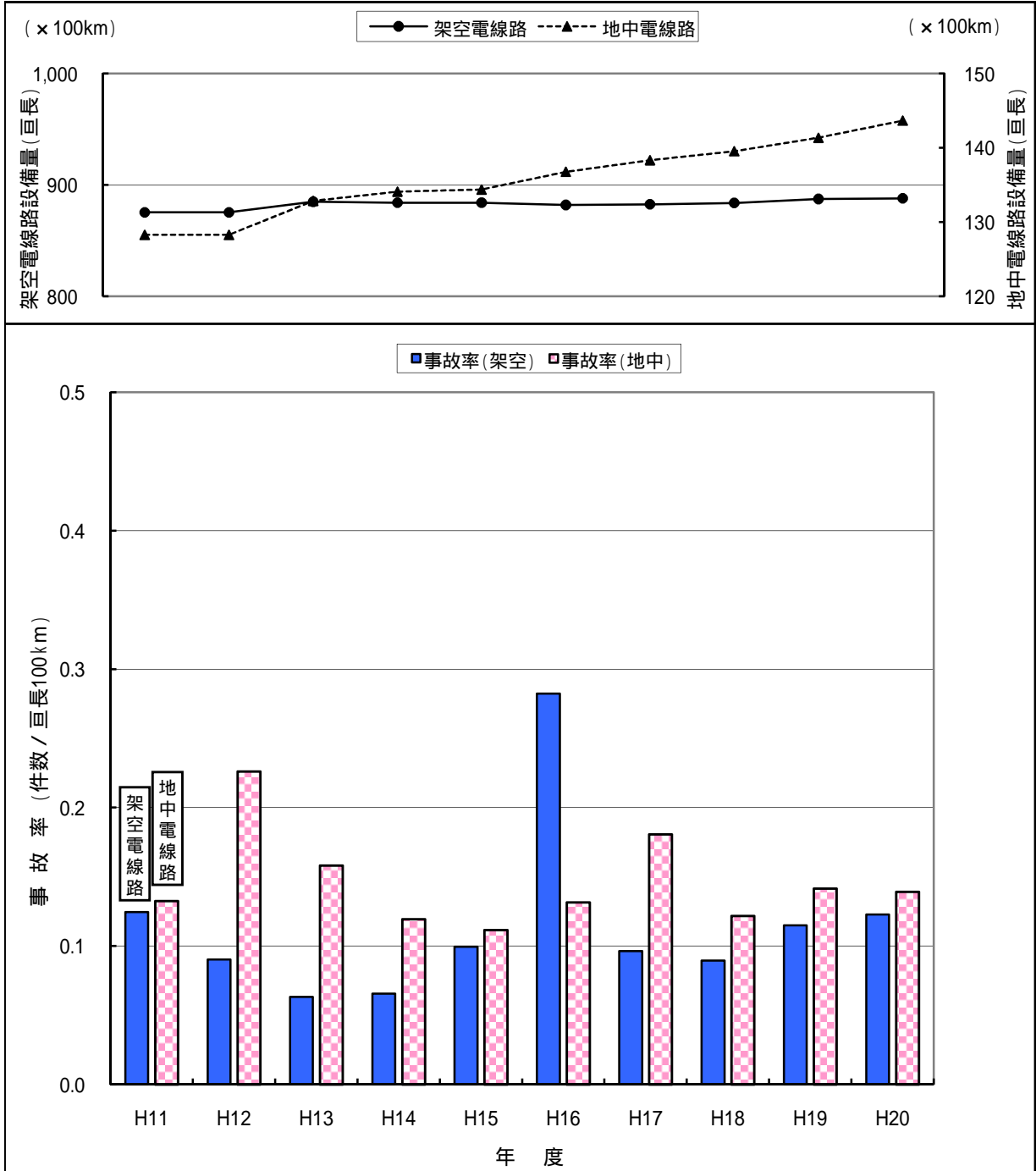
第2-4図 電力設備別事故率の推移(変電所)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



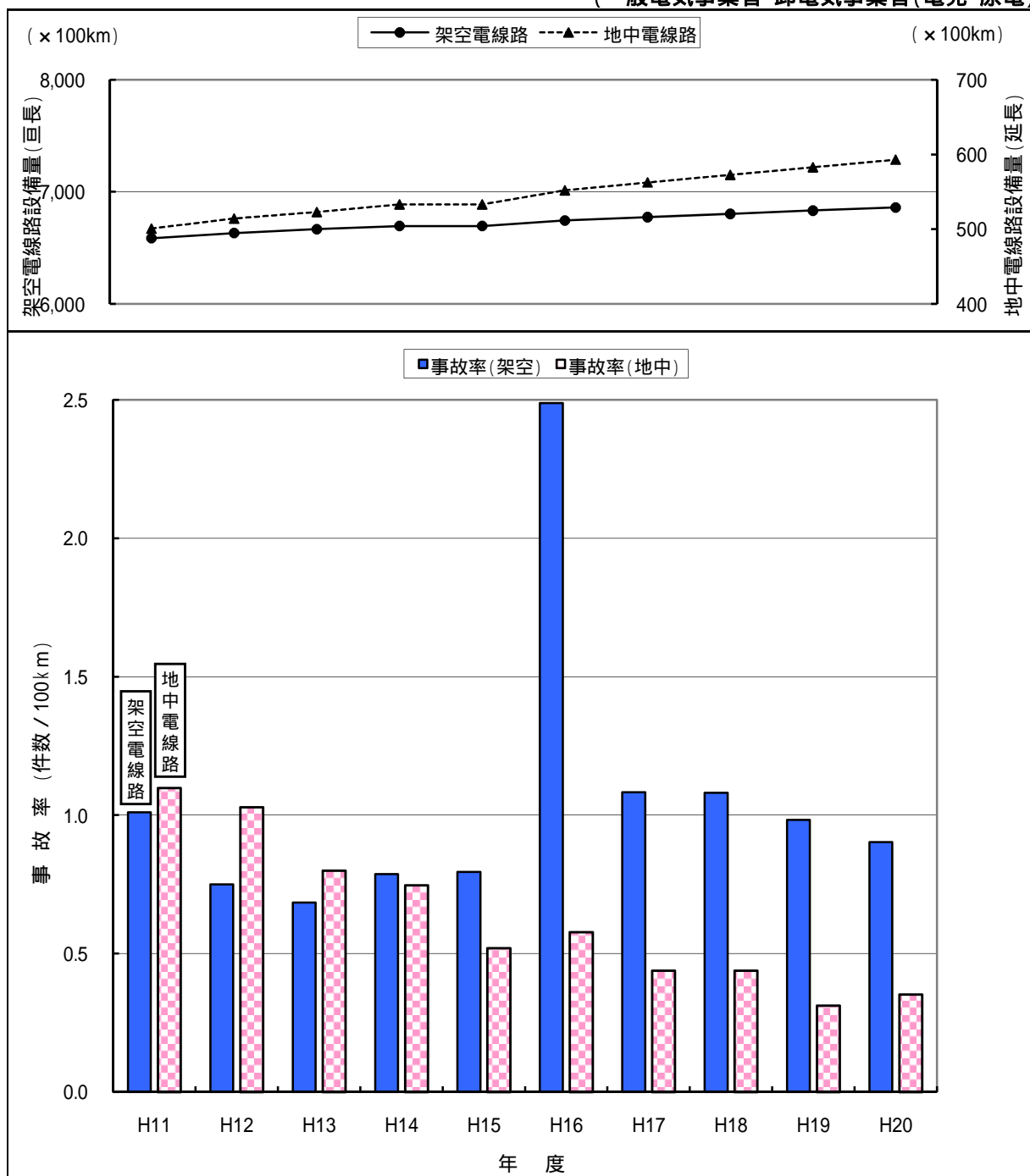
第2-5図 電力設備別事故率の推移(送電線路及び特別高圧配電線路)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



第2-6図 電力設備別事故率の推移(高圧配電線路)

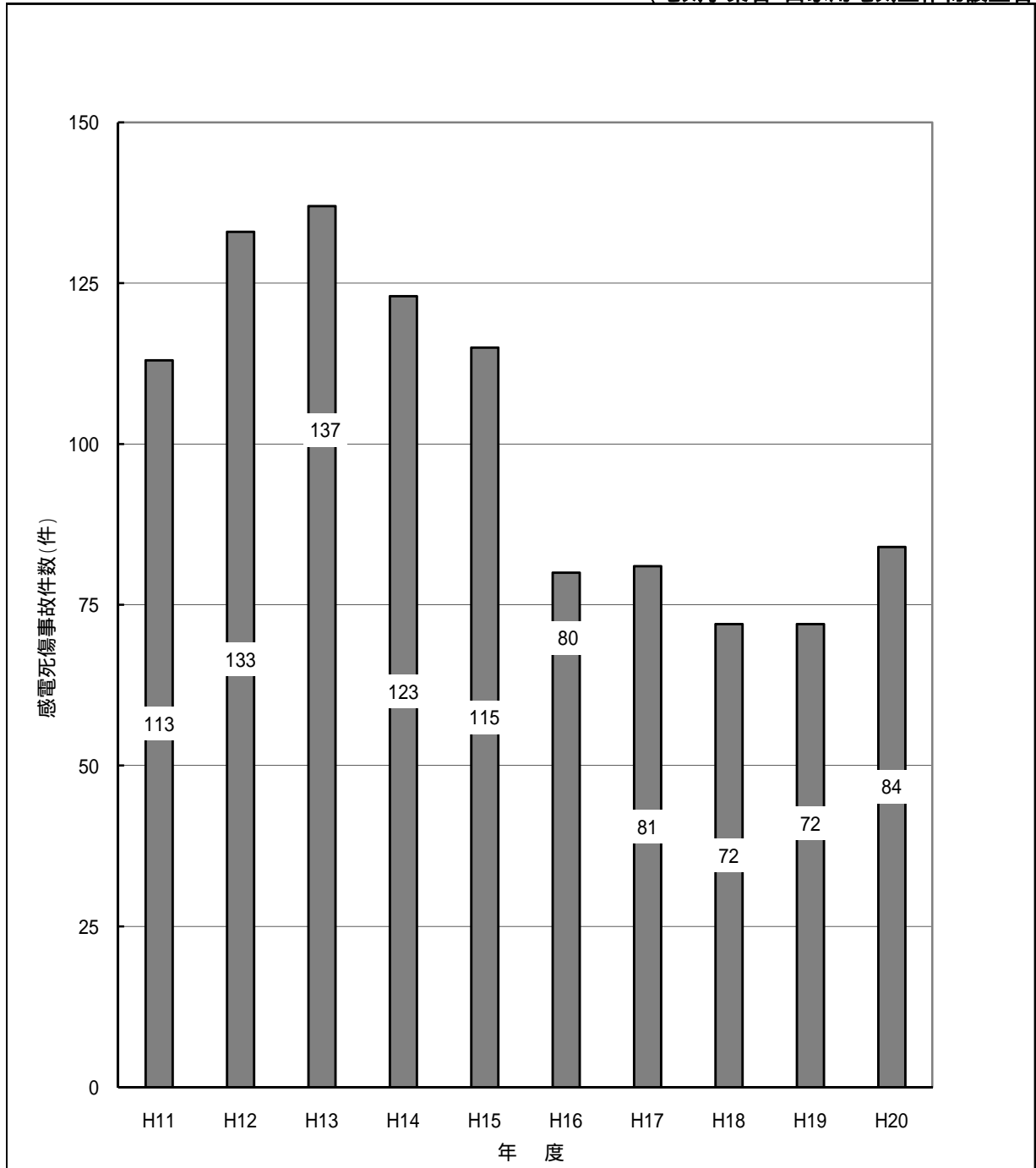
(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電))



(備考) 1. 架空電線路事故率: (件数 / 巨長100km)
 2. 地中電線路事故率: (件数 / 延長100km)

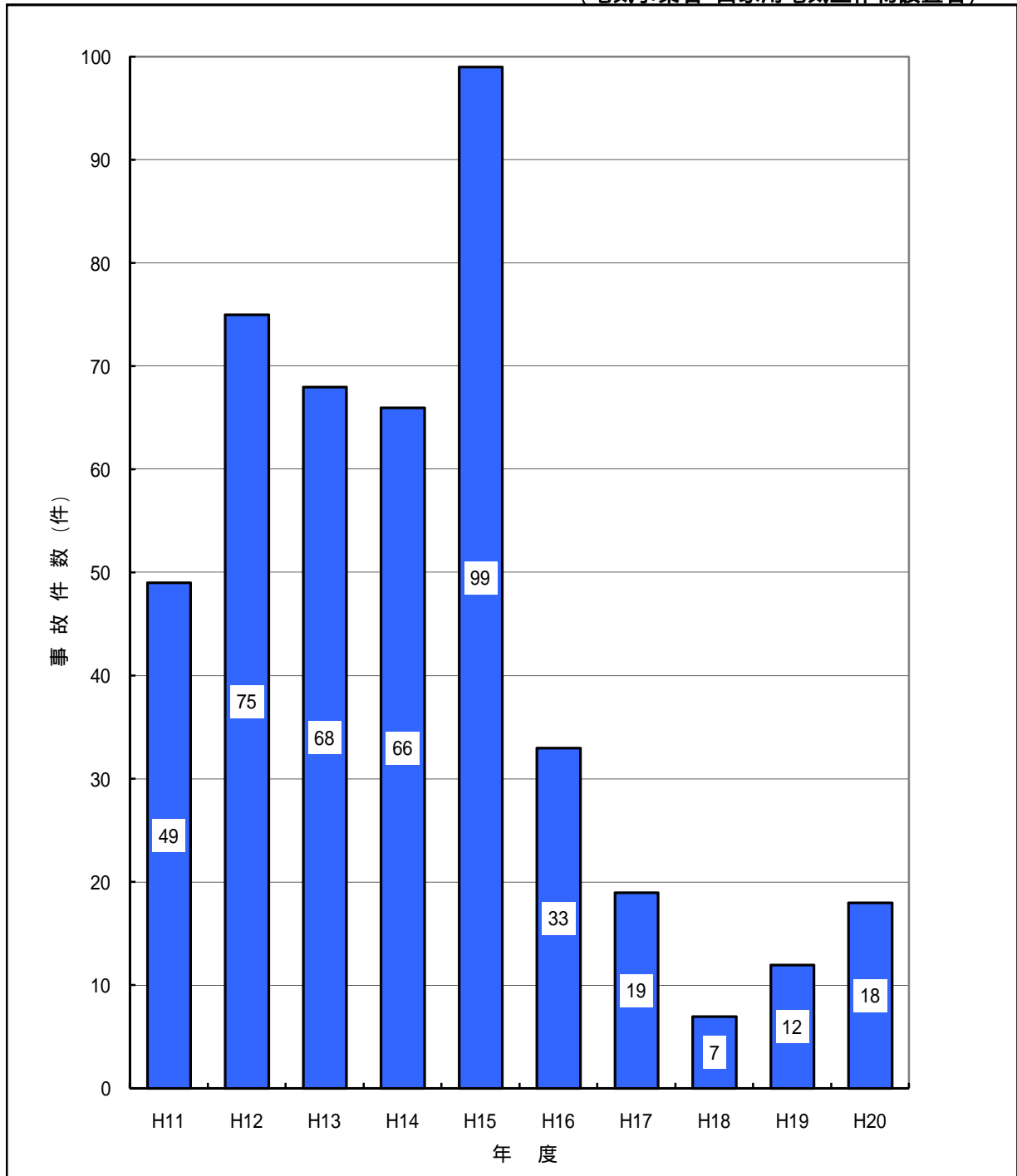
第3図 感電死傷事故件数の推移

(電気事業者・自家用電気工作物設置者)



第4図 電気火災事故の推移

(電気事業者・自家用電気工作物設置者)



1 - 電気事故件数総括表

平成20年度分

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故の種類 供給支障 事故発生箇所	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電事法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数			
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
										有	無	計	有	無	計											
発電所	水力				1	1					33	33	3	20	23	11		13	13			1	1	14	62	76
	火力									2	8	10	3	5	8	15		26	26					20	30	50
	燃料電池																									
	太陽電池																									
	風力													3	3			11	11						11	11
	原子力										9	9		10	10			4	4						21	21
	計				1	1					2	50	52	6	38	44	26		54	54			1	1	34	124
変電所				1	1					3	7	10	13	11	24	28						2	2	44	21	65
送電線路及び特別高圧配電線路	架空	1		1	5	5	1	1		5	5	70	34	104	240									311	44	355
	地中				1	1						13	7	20	1									14	8	22
	計	1		1	6	6	1	1		5	5	83	41	124	241									325	52	377
高圧配電線路	架空				1	7	8							6,190		6,190	1,920							8,111	7	8,118
	地中													209		209	3							212		212
	計				1	7	8							6,399		6,399	1,923							8,323	7	8,330
低压配電線路		1	1	3	3			2	2															6	6	
需要設備		12	12													8								8	12	20
他社事故波及(被害なし)																527								527		527
合計	1	13	14	1	18	19		3	3	5	62	67	6,501	90	6,591	2,753		54	54			3	3	9,261	222	9,483
他社事故波及(再掲)	電気事業者															10								10		10
	自家用電気工作物を設置する者												4		4	517								521		521

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
3. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

1 - 電気事故件数総括表(事故種類別)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故の種類 供給支障	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損 等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電事法第106条に基づ くその他の事故報告			事故総件数				
										主要工作物			その他の工作物														
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計		有	無	計	有	無	計	有	無	計		
年度																											
H11	2	19	21	4	29	33	2	5	7	5,259	77	5,336	2,070	20	2,090	2,531	1	18	19	2,133	11	2,144	9,861	179	10,040		
12	1	24	25	3	35	38	2	4	6	3,254	109	3,363	2,350	29	2,379	3,012		24	24				8,616	194	8,810		
13		32	32	5	31	36	2	9	11	3,196	72	3,268	1,872	8	1,880	2,714	1	22	23		1	1	7,785	155	7,940		
14	5	22	27	9	34	43		14	14	4,125	91	4,216	2,133	9	2,142	3,016		39	39		2	2	9,279	182	9,461		
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	81	134	5,667	61	5,728	2,886		84	84				8,606	234	8,840		
16	2	27	29	3	23	26	2	7	9	5	78	83	20,077	103	20,180	4,632		97	97	1	3	4	22,002	292	22,294		
17		10	10	5	20	25	2	1	3	6	43	49	7,692	84	7,776	3,086	2	63	65	1	3	4	10,785	190	10,975		
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	60	68	7,691	100	7,791	3,081	1	68	69	1	5	6	10,782	218	11,000		
19		8	8		27	27		3	3	6	62	68	6,988	104	7,092	2,742	1	58	59		2	2	9,736	236	9,972		
20	1	13	14	1	18	19		3	3	5	62	67	6,501	90	6,591	2,753		54	54		3	3	9,261	222	9,483		

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項目にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

1 - 電気事故件数総括表(設備別)

(一般電気事業者・卸電気事業者(電発・原電)・特定電気事業者・特定規模電気事業者)

事故発生箇所		年度	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
発電所	水力		29	40	21	31	60	116	56	82	66	76
	火力		29	30	39	66	84	72	56	73	70	50
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力					24	24	16	18	18	3	11
	原子力		24	24	9	7	12	21	13	17	22	21
	計		82	94	69	104	180	225	143	190	161	158
変電所			73	81	56	74	86	110	82	89	72	65
送電線路及び特別高圧配電線路	架空		366	427	279	246	283	542	421	285	300	355
	地中		17	29	23	16	15	18	25	17	21	22
	計		383	456	302	262	298	560	446	302	321	377
高圧配電線路	架空		8,419	7,011	6,585	8,072	7,506	20,434	9,557	9,704	8,793	8,118
	地中		554	531	421	402	279	326	250	252	185	212
	計		8,973	7,542	7,006	8,474	7,785	20,760	9,807	9,956	8,978	8,330
低圧配電線路			4	13	9	15	13	10	6	2	3	6
需要設備			28	110	38	25	29	30	9	4	14	20
他社事故波及(被害なし)			497	514	460	507	449	599	482	457	423	527
合計			10,040	8,810	7,940	9,461	8,840	22,294	10,975	11,000	9,972	9,483
他社事故波及(再掲)	電気事業者		4	7	11	13	11	26	19	14	2	10
	自家用電気工作物を設置する者		497	510	449	495	450	584	465	445	425	521

(備考) 1. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。

2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

2 - 電気事故件数総括表

平成20年度分

(一般電気事業者)

事故の種類 供給支障 事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物			電気工作物の損壊						供給支障(被害なし)			発電支障			電事法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物			有	有	無	計	有	無	計	有	無	計		
											有	無	計	有	無	計												
発電所	水力					1	1					31	31	3	20	23		11		13	13			1	1	14	60	74
	火力										2	5	7	3	5	8		15		23	23					20	27	47
	燃料電池																											
	太陽電池																											
	風力															3	3				11	11					11	11
	原子力											5	5			10	10				3	3					16	16
	計					1	1				2	41	43	6	38	44		26		50	50			1	1	34	114	148
変電所						1	1			3	6	9	13	11	24		28							2	2	44	20	64
送電線路及び特別高圧配電線路	架空	1		1		5	5	1	1		5	5	70	34	104		240									311	44	355
	地中					1	1						13	7	20		1									14	8	22
	計	1		1		6	6	1	1		5	5	83	41	124		241									325	52	377
高圧配電線路	架空				1	7	8						6,190		6,190		1,920									8,111	7	8,118
	地中												209		209		3									212		212
	計				1	7	8						6,399		6,399		1,923									8,323	7	8,330
低圧配電線路			1	1		3	3	2	2																	6	6	
需要設備			12	12													8									8	12	20
他社事故波及(被害なし)																	527									527		527
合計		1	13	14	1	18	19	3	3	5	52	57	6,501	90	6,591		2,753		50	50			3	3	9,261	211	9,472	
他社事故波及(再掲)	電気事業者																10								10		10	
	自家用電気工作物を設置する者												4		4		517								521		521	

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
3. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

2 - 電気事故件数総括表(事故種類別)

(一般電気事業者)

事故の種類 供給支障 年度	電気火災			感電死傷			電気工作物の 欠損等による死 傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に 基づくその他の事故報 告			事故総件数			
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
										有	無	計	有	無	計											
H11	2	19	21	4	29	33	2	5	7	5,259	67	5,326	2,070	18	2,088	2,531	1	13	14	2,133	11	2,144	9,861	166	10,027	
12	1	24	25	3	35	38	2	4	6	3,254	105	3,359	2,350	29	2,379	3,012		20	20				8,616	189	8,805	
13		32	32	5	31	36	2	9	11	3,196	66	3,262	1,872	8	1,880	2,714	1	18	19		1	1	7,785	149	7,934	
14	5	22	27	9	32	41		14	14	4,125	81	4,206	2,133	9	2,142	3,016		30	30		2	2	9,279	167	9,446	
15	1	42	43	4	15	19	1	12	13	53	74	127	5,667	60	5,727	2,886		77	77				8,606	225	8,831	
16	2	27	29	3	23	26	2	6	8	5	76	81	20,077	103	20,180	4,628		95	95	1	3	4	21,998	288	22,286	
17		10	10	4	20	24	2	1	3	5	42	47	7,692	84	7,776	3,086	1	63	64	1	3	4	10,783	189	10,972	
18	1	3	4	3	9	12	1	4	5	8	46	54	7,691	99	7,790	3,081	1	64	65	1	5	6	10,782	202	10,984	
19		8	8		27	27		3	3	6	56	62	6,988	104	7,092	2,742	1	54	55		2	2	9,736	230	9,966	
20	1	13	14	1	18	19		3	3	5	52	57	6,501	90	6,591	2,753		50	50		3	3	9,261	211	9,472	

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

2 - 電気事故件数総括表(設備別)

(一般電気事業者)

事故発生箇所		年度	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
発電所	水力		29	40	21	29	58	114	54	82	66	74
	火力		24	26	33	56	80	71	56	62	65	47
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力						24	16	18	18	3	11
	原子力		17	23	9	4	10	18	12	15	21	16
	計		70	89	63	89	172	219	317	177	155	148
変電所			73	81	56	74	85	110	82	87	72	64
送電線路及び特別高圧配電線路	架空		365	427	279	246	283	540	421	284	300	355
	地中		17	29	23	16	15	18	25	17	21	22
	計		382	456	302	262	298	558	446	301	321	377
高圧配電線路	架空		8,419	7,011	6,585	8,072	7,506	20,434	9,557	9,704	8,793	8,118
	地中		554	531	421	402	279	326	250	252	185	212
	計		8,973	7,542	7,006	8,474	7,785	20,760	9,807	9,956	8,978	8,330
低圧配電線路			4	13	9	15	13	10	6	2	3	6
需要設備			28	110	38	25	29	30	9	4	14	20
他社事故波及(被害なし)			497	514	460	507	449	599	482	457	423	527
合計			10,027	8,805	7,934	9,446	8,831	22,286	11,149	10,984	9,966	9,472
他社事故波及(再掲)	電気事業者		4	7	11	13	10	26	19	14	2	10
	自家用電気工作物を設置する者		497	510	449	495	450	584	465	445	425	521

(備考) 1. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。

2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

3 - 電気事故件数総括表

平成20年度分

(みなし卸電気事業者(公営・その他))

事故の種類 供給支障 事故発生箇所	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電事法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数					
										主要工作物			その他の工作物															
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計		有	無	計	有	無	計	有	無	計			
発電所	水力										1	2	3			3	3									1	5	6
	火力										1		1							4		4				4		4
	燃料電池																											
	太陽電池																											
	風力											1	1														1	1
	原子力																											
	計										2	3	5			3	3			4		4				5	6	11
変電所																												
送電線路及び特別高圧配電線路	架空											1	1		2	2											3	3
	地中																											
	計											1	1		2	2											3	3
高圧配電線路	架空																											
	地中																											
	計																											
低圧配電線路																												
需要設備																												
他社事故波及(被害なし)																												
合計										2	4	6			5	5			4		4				5	9	14	
他社事故波及(再掲)	電気事業者																											
	自家用電気工作物を設置する者																											

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
 2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。
 3. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

3 - 電気事故件数総括表(事故種類別)

(みなし卸電気事業者(公営・その他))

事故の種類 供給支障 年度	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数				
										主要工作物			その他の工作物														
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無
H11				2		2				1	6	7													3	6	9
12								1	1	1	8	9		4	4	2	1	2	3	1		1	3	12	15		
13					1	1		2	2	1	5	6		1	1	1						2	9	11			
14					1	1					13	13		1	1			2	2					15	15		
15											4	4	1		1	3		2	2				4	4	8		
16								1	1		13	13	3	16	19	5	1	5	6		1	1	8	31	39		
17								1	1	3	4	7	1	20	21			3	2	5		1	1	4	26	30	
18											8	8	1	13	14	1		4	4				2	22	24		
19											9	9	1	26	27			2	2		1	1	1	36	37		
20										2	4	6		5	5			4	4				5	9	14		

- (備考) 1. 発電支障事故は、水力発電所に属する容量5万キロボルトアンペア以上の発電機又は火力発電所若しくは原子力発電所に属する容量15万キロボルトアンペア以上の発電機が、当該発電所の電気工作物の故障、損傷、破壊等により3時間以上運転を停止した事故について記載。
2. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
3. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

3 - 電気事故件数総括表(設備別)

(みなし卸電気事業者(公営・その他))

事故発生箇所		年度	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
発電所	水力		4	9	7	9	6	25	22	16	32	6
	火力		1	5	2	6	2	6	8	5	4	4
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力							1		1	1	1
	原子力											
	計		5	14	9	15	8	32	30	22	37	11
変電所												
送電線路及び特別高圧配電線路	架空		3		1			5		1		3
	地中		1									
	計		4		1			5		1		3
高圧配電線路	架空			1				2		1		
	地中											
	計			1				2		1		
低圧配電線路												
需要設備												
他社事故波及(被害なし)					1							
合計			9	15	11	15	8	39	30	24	37	14
他社事故波及(再掲)	電気事業者											
	自家用電気工作物を設置する者											

(備考) 1. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載。

2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

4 - 電気事故件数総括表

平成20年度分

(自家用電気工作物設置者)

事故の種類 他社事故波及 事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物 の欠損等による 死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故 波及(被害 なし)	電事法第106 条に基づくその 他の事故報告			事故総件数			
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計
発電所	水力					1	1					4	4	1		1					1	5	6	
	火力								2	2		68	68				1				1	70	71	
	燃料電池																							
	太陽電池																							
	風力											24	24	1		1				1	1	1	25	26
	原子力																							
	計					1	1		2	2		96	96	2		2	1		1	1	3	100	103	
変電所						1	1															1	1	
送電線路及び 特別高圧配電 線路	架空					1	1							1		1					1	1	2	
	地中																							
	計					1	1							1		1					1	1	2	
高圧配電線路	架空																							
	地中																							
	計																							
低圧配電線路																								
需要設備			4	4		62	62	1	15	16		3	3	389		389	23		1	1	413	85	498	
合計			4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24		2	2	417	187	604	

(備考) 1. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。

4 - 電気事故件数総括表(事故種類別)

(自家用電気工作物設置者)

事故の種類 他社事故波及	電気火災			感電死傷			電気工作物の欠損等による死傷・物損			電気工作物の損壊						他社事故波及(被害なし)	電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	主要工作物			その他の工作物				有	有	無	計	有	無
年度																						
H11	2	23	25	4	84	88		24	24	5	59	64	419	1	420	9				439	191	630
12	2	26	28	2	76	78		22	22	5	100	105	437	10	447	5				451	234	685
13	2	48	50	2	93	95	1	20	21	12	54	66	492		492	10				519	215	734
14	1	35	36	1	99	100	3	27	30	1	71	72	335	45	380	11				352	277	629
15		39	39	2	77	79		29	29	1	62	63	380	42	422	3				386	249	635
16		56	56		96	96	1	32	33	5	97	102	382		382	3				391	280	671
17		4	4	2	52	54		21	21	2	110	112	401	1	402	40		2	2	445	189	634
18		9	9		56	56	2	15	17		111	111	339	1	340	22		1	1	363	193	556
19	1	2	3		60	60	2	21	23	1	102	103	326	1	327	22		1	1	352	187	539
20		4	4		65	65	1	17	18		99	99	392		392	24		2	2	417	187	604

- (備考) 1. 1件の事故が2以上の事故種類に該当する場合は、事故種類の各項にそれぞれ記載しているが、「事故総件数」の項には重複して記載していない。
 2. 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。

4 - 電気事故件数総括表(発生箇所別)

(自家用電気工作物設置者)

事故発生箇所		年度	H11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
発電所	水力		3	3	5	1		7	7		1	6
	火力		54	85	47	68	52	81	76	79	73	71
	燃料電池											
	太陽電池											
	風力							1	28	34	28	26
	原子力		2	1			1	4				
	計		59	89	52	69	53	93	111	113	102	103
変電所			6	12	1		1	6	1		1	1
送電線路 及び特別 高圧配電 線路	架空		2	5	4	3	2	4	1	2	1	2
	地中			1	1		4	1			1	
	計		2	6	5	3	6	5	1	2	2	2
高圧配電 線路	架空			2	1	1	1	5			1	
	地中											
	計			2	1	1	1	5			1	
低圧配電線路					1			4				
需要設備			563	576	674	556	574	558	521	441	433	498
合計			630	685	734	629	635	671	634	556	539	604

(備考) 平成15年度の電気保安統計より、主要電気工作物の定義に変更があったため、平成14年度以前と比較すると、一部数値の変動が大きい項目がある。